

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子計算組織維持管理				整理番号	10		枝番号		
担当部課名		政策経営部 情報システム課		コード	000700	連絡先電話番号	1703		昨年度整理番号	9	
係名					管理担当		上位施策名			No	
予算事業名					電子計算組織運営		コード	02100		地域と行政の情報化	79
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		41 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区個人情報保護条例				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則				
	杉並区が所有する電子計算機及び関連機器				(3) 杉並区電子計算組織管理運営要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
杉並区が実施する各種事務事業を効率的に行うため、電子計算機及び関連機器の有効活用を図るとともに、それらの機器の維持管理を行う。				電子計算機及び関連機器を活用して、事務事業の効率的執行を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 電子計算機総使用時間				(1) 端末装置の使用状況							
(2) 電子計算組織システム数				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	時間	43,316	47,403		54,652					
	活動指標(2)	数	32	32		33					
	成果指標(1)	回	30,260,875	33,568,106		37,666,406					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,347,708	1,136,467	1,159,134	1,110,871	1,245,475	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	214,507	206,150	311,767	270,353	398,339			
	職員数(正規   非常勤)		人	34.00	35.95	33.00	37.31	30.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	305,796	323,334	296,802	335,566	269,820			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,653,504	1,459,801	1,455,936	1,446,437	1,515,295			
	単位あたりコスト ÷		円	38,173	30,796		26,466				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	8,266	2,598					
		特定財源計 +		千円	8,266	2,598	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	1,645,238	1,457,203	1,455,936	1,446,437	1,515,295				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		95.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度から情報システムの管理運営開発に民間リソースの活用を開始した。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大やパソコンの普及に伴い、電算処理形態はクライアント・サーバーによる事務処理の個別化が進んでいる。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	IT(通信情報技術)の急速な発達と普及により、事務執行にはよりスピードや効率性が求められる。これに伴って、電算処理の形態も、大型電算機によるものに加え、パソコン、クライアント・サーバーシステムなど小型の機動性の高いシステム導入も進み、全庁的な運用環境の構築に民間リソースの活用も重要となる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 杉並区の事務事業を実施するうえで電算機は必要不可欠なものであり、事務事業を効率的に実施するために有効に活用している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 情報運用環境等における他自治体との共同構築や民間のリソース活用は実施していくが、その取組みは区の主体で行うべきである。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )		理由または具体的内容: 業務の電算処理化だけでなく、各課が運用している個別システムの情報システム部門への統合や共通基盤化を進める。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 区の情報システムの運用管理を実施する事業のため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: システムそのものの合理化(整理・統合)や一体的運用を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ITを活用したサービス向上に寄与するため、CS(顧客満足)、EUC(ITの操作環境)、TCO(総コスト)の観点からのITシステムの標準化、重複投資の回避や業務のBPR(業務の見直し)といった経営の効率化を進めることにより、電子計算組織運用の全体最適化を図る。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子区役所構築に向けた職員の意識改革、情報システムの適正化や統合化、開発手法の見直し、セキュリティマネージメント等が全庁的に浸透し、運用されていくことが改革の重要な要素となる。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	運用に際して、ダウンサイジング、ライトサイジング等機器の変更時にコスト減を図っていく。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ネットワーク運用(行政情報化ネットワーク構築・パソコン設置)				整理番号	12		枝番号				
担当部課名		政策経営部 情報システム課		コード	000700		連絡先電話番号	1708		昨年度整理番号	12		
係名				運用担当				上位施策名		No			
予算事業名				行政情報化の整備		コード	02300		地域と行政の情報化		79		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区個人情報保護条例						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うとともに、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大、施策決定等情報の活用を図る。								
	活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
				機密性・可用性・完全性のある、ネットワーク環境の構築と情報の高度利用。									
				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標									
(1) ネットワークインフラの整備				(1) パソコンを一人一台環境で使用できる人数									
(2) パソコンの設置台数				(2) グループウェア操作が可能になった職員及び部課数(ID数)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		15年度						
指標	活動指標(1)	本	214	0	0	0	0	0					
	活動指標(2)	台	300	1,800	2,448	2,448	0	2,448	100.0				
	成果指標(1)	人	300	1,800	2,448	2,448	0	2,448	100.0				
	成果指標(2)	個	450	4,750	4,750	4,750	100	4,750	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	305,061	478,181	665,843	624,879	1,076,855	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標及び成果指標については、各年度までの累計数値である。				
	(内)委託費		千円	260,745	236,400	243,337	240,041	678,877					
	職員数(正規 非常勤)		人	6.72	6.92	7.00	8.01	7.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	60,440	62,238	62,958	72,042	62,958					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	365,501	540,419	728,801	696,921	1,139,813					
	単位あたりコスト ÷		円	1,707,949									
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	365,501	540,419	728,801	696,921	1,139,813						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%			活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%		93.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年度調査で記載した短期的な視点内容のサーバ室拡張及びセキュリティ実装を行った。 サーバ室拡張 第八会議室を改修しシステム課のサーバ室を拡張 情報システム課セキュリティ実装 監視カメラの設置・入退出管理装置設置 ネットワーク及びPCのセキュリティ実装 ネットワークの暗号化・持ち出し管理対策											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行政情報化を進めるためネットワーク環境の整備およびパソコンの設置を積極的に行ってきたが、文書管理システムを筆頭とする各種システム運用及び小規模ネットワーク用サーバの統合等のため、サーバ室の拡張等更なる環境整備を行ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	本庁舎ネットワークの耐用年数が後2年周辺機器のサポートも切れている為、物理構成をFDDIからEthernetにリプレイスする必要がある。また、オープン系ネットワークについても可用性の観点から冗長化を行う必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:グループウェアの導入から全庁的なネットワーク利用による情報共有は確実に進んでおり、文書管理システムの稼動に伴いネットワークの重要性は一段と認識されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:行政の情報化は区が主体となって行う事業である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:職員が通常利用するネット環境は整備されてきているが、可用性の観点から見るとネットワークの冗長化及び今後のシステム開発に伴うネットワーク機器の整備等環境が全て整備されてはいない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区内部の仕組みを構築する事業であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:この事業は情報技術を活用して内部だけでなく、区民や他自治体・民間とも情報流通を活発化していくためのステップである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 情報化アクションプランに基づく各種システム改正に合わせたネットワーク及びネットワーク機器の整備を行い情報の高度活用を推進する。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ネットワークの切断は、区の事業継続に大きな支障を招く。よってネットワークの冗長化及び基幹ネットワークの引きなおしはシステム維持のため早急に対応する課題である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	システム維持のため、基幹ネットワークの引きなおし及びオープン系ネットワークの冗長化は最優先課題である。	